

令和５年度 決算状況			団体 コード	132209	市町村 類型	Ⅱ－３	
			団体 名	東大和市	５年度 交付税 種地区	Ⅱ－８	
人 口			指定団体 等の状況		事務の共同処理の状況		
国調	R 2 年	83,901 人	☐ 過疎	☒ 首都	<ごみ・し尿処理>		
	増減率（R 2 年／H27年）	△ 1.5 %	☐ 山村	☐ 近郊整備	小平・村山・大和衛生組合		
住民基本台帳	R 6 . 1 . 1	85,085 人	☐ 離島	☐ 既成市街地	湖南衛生組合		
	対前年度増減率	0.3 %	☐ 不交付	☐ 広域行政圏	東京たま広域資源循環組合		
	（参考）６５才以上人口		面積		<収益事業>		
	R 6 . 1 . 1	23,548 人	13.42 ｋ㎡				
決算収支の状況（千円）		令和５年度	令和４年度		<その他>		
1.	歳入総額 A	39,921,593	40,517,222		東京都後期高齢者医療広域連合		
2.	歳出総額 B	37,903,345	37,579,090		昭和病院企業団		
3.	歳入歳出差引額 （A－B） C	2,018,248	2,938,132		東京都市町村職員退職手当組合		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 D	59,503	51,736		東京都市町村議会議員公務災害補償等組合		
5.	実質収支 （C－D） E	1,958,745	2,886,396		東京市町村総合事務組合		
6.	単年度収支 F	△ 927,651	△ 25,988		指 数		
7.	積立金 G	1,443,239	1,456,231		基準財政需要額	14,885,532 千円	
8.	繰上償還金 H	0	0		基準財政収入額	11,590,205 千円	
9.	積立金取崩額 （財政調整基金） I	1,395,878	1,497,271		標準財政規模	18,171,966 千円	
10.	実質単年度収支 （F＋G＋H－I） J	△ 880,290	△ 67,028		うち臨時財政対策債発行可能額	186,257 千円	
健全化判断比率 ※（）書きは、早期健全化基準である。				財政力指数		0.783	
実質赤字比率		-（12.58）	%	実質収支比率		10.8 %	
連結実質赤字比率		-（17.58）	%	公債費負担比率		6.7 %	
実質公債費比率		△ 0.6（25.0）	%	経常収支比率		96.7 %	
将来負担比率		-（350.0）	%	地方債現在高 A （特定資金公共投資事業債除く）		17,319,178 千円	
				債務負担行為翌年度以降 支出予定額 B		5,464,617 千円	
				積立金現在高 C （うち財政調整基金）		8,603,249 千円 （ 2,598,881 ）	
				将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		14,180,546 千円	
				積立基金取崩額		1,525,878 千円	
				収益事業収入		0 千円	
一般職員（R 6 . 4 . 1 現在）				特別職等（R 6 . 4 . 1 現在）			
区	分	職員数 A 人	4 月分給料支払 総額 B 千円	1 人当り支給 月額 B / A 円	区	改定実施 年月日	1 人当り平均給料 （報酬）月額 円
		一般職員	407			123,978	304,614
市	分	うち技能労務職	11	3,939	358,091	副市町村長	H27.6.1 766,000
		教育公務員	2	846	423,000	教 育 長	H27.6.1 710,000
消防職員				議	議 長	H8.10.1 529,000	
臨時職員					副 議 長	H8.10.1 484,000	
合 計		409	124,824	305,193	議	議 員	H8.10.1 458,000
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支 額 千円	普通会計から の入 金 円 繰 千	職 員 数 人	議員定数 （ 22 人）	
		国民健康保険 （事業勘定）	無 233,457	714,783			
		介護保険 （保険事業勘定）	無 437,217	1,347,662			
		後期高齢者医療	無 47,877	328,899			
		介護サービス事業	無 0	9,867			
		宅地造成事業（その他事業）	無 0	0			
		下水道事業	有 413,623	458,985			
国 保 事 業 会 計 の 状 況	加入世帯数		11,032 世帯				
	被保険者数		16,063 人				
	1 世帯当り保険税調定額		167,968 円				
	被保険者 1 人当り保険税調定額		115,360 円				
	被保険者 1 人当り費用		523,830 円				
	保 険 税 （ 料 ）		1,832,398 千円				
	保 険 給 付 費		5,235,967 千円				
国民健康保険事業費納付金		2,686,940 千円					

（注） 1 構成比等の％は、原則として、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100％にならないことがある。
2 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等と一致しないことがある。

歳 入					性 質 別 歳 出										
区 分		決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構 成 比 %	区 分		決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 千円	経 常 収 支 率 %				
地 方 税		12,894,409	32.3	11,897,292	66.1	人 件 費		4,653,345	12.3	4,263,295	23.2				
地 方 譲 与 税		144,054	0.4	144,054	0.8	うち職員給		2,691,273	7.1	2,494,630	13.7				
利 子 割 交 付 金		23,056	0.1	23,056	0.1	扶 助 費		13,534,130	35.7	4,663,321	19.9				
配 当 割 交 付 金		122,508	0.3	122,508	0.7	公 債 費		1,723,443	4.5	1,723,443	9.5				
株式等譲渡所得割交付金		131,199	0.3	131,199	0.7	元 利 償 還 金		1,723,437	4.5	1,723,437	9.5				
地方消費税交付金		1,923,280	4.8	1,923,280	10.7	一 時 借 入 金 利 子		6	0.0	6	0.0				
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	0.0	小 計		19,910,918	52.5	10,650,059	52.6				
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		5,488,563	14.5	3,777,849	19.3				
軽油引取税・自動車取得税交付金		1,079	0.0	1,079	0.0	維 持 補 修 費		173,610	0.5	172,167	1.0				
自動車税環境性能割交付金		40,372	0.1	40,372	0.2	補 助 費 等		4,765,552	12.6	3,509,687	10.5				
法人事業税交付金		256,451	0.6	256,451	1.4	積 立 金		2,382,559	6.3	2,381,657					
地方特例交付金等		100,863	0.3	100,863	0.6	投資及び出資金・貸付金		0	0.0	0					
地 方 交 付 税		3,391,703	8.5	3,246,946	18.0	繰 出 金		3,300,921	8.7	2,780,648	13.4				
普 通		3,246,946	8.1	3,246,946	18.0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	歳入一般財源等 25,883,021 千円				
特 別		144,757	0.4			投 資 的 経 費		1,881,222	5.0	592,706					
震災復興特別		0	0.0			うち人件費		40,764	0.1	40,764					
交通安全対策特別交付金		12,175	0.0	12,175	0.1	内 訳	普 通 建 設 費	1,881,222	5.0	592,706					
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0		補 助	894,323	2.4	98,634					
小 計		19,041,149	47.7	17,899,275	99.5		単 独	986,899	2.6	494,072					
分担金・負担金		148,308	0.4	0	0.0		そ の 他	0	0.0	0					
使 用 料		124,015	0.3	62,264	0.3	災害復旧費 対策費	0	0.0	0	経常経費充当一般財源等 17,483,048 千円					
手 数 料		350,435	0.9	0	0.0		0	0.0	0						
国 庫 支 出 金		8,782,650	22.0				合 計		37,903,345		100.0	23,864,773			
都 支 出 金		6,123,472	15.3				目 的 別 歳 出								
財 産 収 入		26,533	0.1	23,111	0.1	区 分		決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 千円	経常収支比率 (減収補填債特例分、臨時財政対策債を 歳入経常一般財源等に加えない場合) 97.2 %				
寄 附 金		35,438	0.1			議 会 費	295,832	0.8	295,823						
繰 入 金		1,767,664	4.4				総 務 費	5,624,831	14.8	5,165,344					
繰 越 金		2,938,132	7.4				民 生 費	20,580,275	54.3	9,683,654					
諸 収 入		359,094	0.9	5,302	0.0		衛 生 費	3,171,585	8.4	2,009,389					
地 方 債		224,703	0.6			労 働 費	35,300	0.1	23,535	令和5年度大規模事業（単位：百万円）					
うち減収補填債特例分(0) (0.0)						農 林 水 産 業 費	50,460	0.1	40,792						
うち臨時財政対策債(91,803) (0.2)						商 工 費	84,559	0.2	80,433						
合 計		39,921,593	100.0	17,989,952	100.0	土 木 費	1,648,201	4.3	1,453,300						
徴 収 率					農 林 水 産 業 費	50,460	0.1	40,792	保育園等施設整備補助金（3園） 762						
区 分		現 年 課 分 %	滞 納 課 税 分 %	合 計 %	商 工 費	84,559	0.2	80,433							
市 町 村 税 合 計 (徴収猶予分除く)		99.6 (99.6)	40.5 (40.5)	99.3 (99.3)	土 木 費	1,648,201	4.3	1,453,300							
市 町 村 民 税		99.5	40.5	99.0	消 防 費	1,135,112	3.0	636,510							
純 固 定 資 産 税		99.8	58.0	99.6	教 育 費	3,553,747	9.4	2,752,550	市道舗装補修及び道路改良工事費等 157						
国民健康保険税（料）		96.9	33.0	93.4	災 害 復 旧 費	0	0.0	0							
納税義務者数		個人均等割	43,202 人		公 債 費	1,723,443	4.5	1,723,443							
		法 人 割	2,287 人		諸 支 出 金	0	0.0	0							
市 町 村 税					前年度繰上充用金	0	0.0	0	市民体育館空調設備及び照明設備等改修工事費 117						
区 分		決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	超 過 課 分 済 収 入 額 千円	合 計						37,903,345	100.0	23,864,773	
市町村民税		個 人 分	5,436,671	42.2	△ 1.0	0	保育園等施設整備補助金（3園）					762			
		法 人 分	429,954	3.3	△ 26.3	37,008	公園等整備事務委託料					157			
固 定 資 産 税		5,322,348	41.3	0.9	0	市道舗装補修及び道路改良工事費等						157			
軽 自 動 車 税		131,449	1.0	1.5	0	市民体育館空調設備及び照明設備等改修工事費						117			
市 町 村 た ば こ 税		576,870	4.5	△ 2.2		庁舎非常用発電設備等更新工事費						89			
鈮 産 税		0	0.0	0.0	0	市民センター空調及び照明設備等更新工事費（2施設）						63			
特別土地保有税		0	0.0	0.0		郷土博物館消火設備改修工事費						53			
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0											
目 的 税		997,117	7.7	0.9	0										
入 湯 税		0	0.0	0.0	0										
事 業 所 税		0	0.0	0.0											
都 市 計 画 税		997,117	7.7	0.9											
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0											
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0	0										
合 計		12,894,409	100.0	△ 1.2	37,008										